

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	林イラン
論文審査担当者	主 査	古谷知之 (政策・メディア研究科委員 兼総合政策学部教授)	
	副 査	一ノ瀬友博 (政策・メディア研究科委員 兼環境情報学部教授)	
		柳町功 (政策・メディア研究科委員 兼総合政策学部教授)	
		中島直人 (東京大学大学院工学系研究科 准教授)	
		河東賢 (安養大大学行政学科 准教授)	
学力確認担当者：			
<p>林（イム）イラン君の学位請求論文は「韓国の自治体における国際観光ネットワークに関する研究」と題したものである。林君は韓国からの留学生で、2011年に政策・メディア研究科修士課程に入学後、博士課程に進学。2016年に満期取得退学後は特任助教として勤務している。林君の研究関心領域は日韓関係を中心とした人的交流と地域間交流にある。大学時代に交換留学生として1年間日本で滞在したことをきっかけに、この研究分野に関心をもつようになり、国境を越えた地域間のネットワーク強化する政策研究を着想するに至った。</p> <p>現代では、国際関係に影響を与える主要なアクターは、国家や国際機構、営利企業だけでなく、非営利団体や地方自治体などがあり多様化している。21世紀は「都市の時代」と言われるなか、1990年代～2000年代にかけていわゆる「都市外交」も盛んとなった。本研究では、1990年代以降に本格的な地方自治時代を迎えた韓国を対象に、自治体による国際観光ネットワークが地域間の交流促進に果たした役割とその現状、及び政策的含意を明らかにすることを目的としている。</p> <p>具体的には、韓国自治体の国際観光ネットワークを①構造的特性、②ガバナンス特性、③形成過程の三つの側面から分析した。韓国自治体の事例を収集し、活動様態に関する特性を定量的に評価・測定し、ネットワーク形成過程に関する定性的研究を行った。その結果、韓国の自治体は観光ネットワークの形成を通じて国際的なプレゼンスを高めることができたことを明らかにした。他方、中・長期的にネットワークガバナンスを維持するために、民間活力の参入促進、自治体の人材育成及び政策の継続性を担保することが課題として指摘された。従来十分な知見が得られていない、韓国自治体の国際観光ネットワークの現状や活動様態を実証的に明らかにした点で学術的な意義があるとともに、今後のネットワーク戦略に必要な知見を提示した研究として社会的意義がある。</p> <p>本論文は6章によって構成されている。まず、第1章は、イントロダクションで、本研究の背景と目的、研究方法と論文の構成を述べている。自治体における国際観光ネットワークへの認識や重要性が高まっているにも関わらず、推進や運営に関する議論が不十分であることや東アジアにおける先行研究の不足などを指摘した。その上で、ネットワーク戦略を模索するためには、先に挙げた三つのアプローチからネットワーク特性を明らかにする研究目的及び分析方針を提示した。</p> <p>既存研究のレビューとなる第2章では、文献調査を通して、自治体間の国際観光ネットワーク、ネットワークの特性に関する理論的考察や先行研究の動向を整理し、本研究における全体的な分析の視点や新規性を提示した。</p> <p>第3章では、韓国自治体が活動しているグローバルネットワークの現状を明らかにするためにマクロの視点から構造的特性を明らかにした。情報公開システムを用い、韓国自治体が活動している10種の観光ネットワーク事例を対象に、2010年から2014年まで</p>			

# 論文審査の要旨及び担当者

No.2

の会議参加データを収集し、ネットワーク分析を適用した。世界 51 ヶ国 169 都市を対象にネットワークの基本属性、ブロックモデルを用いた地域間相互作用の特性、中心性分析について時系列に沿って整理した。定量的な分析の結果、時間が経つにつれて、国際観光ネットワークに参加する自治体の数や連携が増加し、構造的により緊密な関係が形成されていることなど、ネットワークの成長過程を明らかにした。地理的には、北東アジア自治体間の連携から北東アジアとヨーロッパ自治体間の連携が増加し、ネットワークの地理的に拡散したことがわかった。さらに、ネットワークに参加する各自治体の活動パターンを明らかにし、それぞれの自治体が保有した資源や力量によってネットワーク戦略に差があることが示された。

第 4 章では、公共と民間部門における組織間のメゾ・スケール・ネットワークを対象に、国際観光ネットワークにおけるガバナンス特性を明らかにした。多様な政策アクターが参加した「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」を事例に選定し、釜山側、福岡側、釜山・福岡間の三つのカテゴリにおいて協力事業の導入期、計画策定期、執行期のガバナンス特性を明らかにした。ネットワーク分析を用いた定量的な分析の結果、釜山は地域における多様なステークホルダーが協力事業に参加していたが、全時期にかけて自治体がネットワーク全体の運営や情報の流れを主導する構造を示していた。一方、福岡は事業推進の段階別に自治体の影響力が変化し、柔軟な構造を表わしていた。釜山・福岡間は個別組織間の連携があり、ガバナンス形成の水準は低いことが明らかになった。(本章の研究成果の一部は、Urban and Regional Planning Review に原著論文として掲載された。)

第 5 章では、韓国自治体が国際観光ネットワークに取り組んだ地域の内在的な要因を中心にその形成過程を明らかにした。韓国自治体の主導で創設された江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」、釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」、済州道の「島観光政策フォーラム」を事例とした。ネットワーク形成過程の特性を推進要因、構造的特性、機能的特性という三つの観点から、当時の担当者に対するインタビューや文献調査を通じて、ミクロの視点から比較調査を行った。いずれも、民選自治時代の開始時期であり国際交流が増加した時期に、観光を地域の戦略産業として育成しようとした自治体の主導によって創設された事例である。調査の結果、国際的な観光ネットワークを主導的に創設することにより、辺境から中心に、また、関門都市として国際的地位を強化したいという政治的、象徴的な意図が作用していたことがわかった。運営の構造的側面においては、会員全体の利益を代弁する事務局の独立性を守る制度の構築が必要であること、機能的特性では、民間活力の参入促進などが課題として明らかになった。(この成果は韓国地方政府学会誌『地方政府研究』に原著論文として掲載された。)

第 6 章は、結語として、研究結果のまとめとともに、分析結果から得られる政策的な知見を整理し、提示した。最後に、研究の限界と今後の展望について述べている。

本論文は、以下の点において高く評価できる。

第一に、国際協力のアクターとして自治体の役割の拡大やその重要性を明らかにした点である。国際観光協力に関する従来の研究では、中央政府を中心とした国家間の協力を対象にマクロ的な視点から現状や課題などを提示することが多かった。協力における自治体の重要性を指摘しながらも、現状を把握するためのデータや政策研究のための事例の蓄積は極めて不十分であった。本研究は、自治体の具体的な取り組みやその活動の特徴を明らかにし、既存研究の視野を広げる意義を有しているものと言える。

# 論文審査の要旨及び担当者

No.3

第二に、自治体間の国際観光ネットワークを定量的でかつ実証的に分析した研究として意義を持つ。従来、国際的なレベルでネットワーク分析を適用した分野は空港や港湾ネットワーク、多国籍企業の生産ネットワークなどがあったが、自治体間の国際連携において会議への参加データをもとにその現状を明らかにした試みはあまり見られなかった。国境を越えた自治体間の目に見えない相互作用をネットワーク分析というツールを用い、その現状を定量的に評価・測定した試みは、今後の研究に大きなインパクトを及ぼすと言える。比較的制度化されている国家間の協力に比べ、自治体間での国際ネットワークはその形態やスケール、構造などが多様であり、包括的に捉えようとする研究方法論が不足していたが、本研究を通して、自治体の国際活動を定量的にアプローチできる新たな可能性を見出した。

第三に、観光政策への貢献として本研究は自治体や中央政府において、国際ネットワークに関する政策課題を設定する上で基盤となる根拠を提供した。その上で、今後のネットワーク戦略推進に必要な示唆点を提示した。本研究では、外国の自治体との関係構造における韓国自治体の位置を把握し、位置的特性によるネットワーク戦略に関する知見を提示した。また、ガバナンスの類型を導出し、ネットワーク管理者としての自治体の役割を模索するとともに、個別自治体が国際ネットワーク戦略を推進する際に必要な要素を明らかにし、一定の示唆を与えることができたと言える。

以上の成果は、林イラン君が独立した研究者として十分な研究能力、及びその基礎となる学識を有することを示したものである。よって、本学位審査委員会では、林イラン君は政策・メディア研究科の博士（政策・メディア）を授与されるにふさわしい成果を上げたと判断した。